

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和46年4月1日
(第63期) 至 昭和47年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和47年6月26日提出

会 社 名 大 正 製 薬 株 式 会

英 訳 名 TAISHO PHARMACEUTICAL CO., LTD.



代表者の役職氏名 取締役社長 上 原 正 吉



本店の所在の場所 東京都豊島区高田3丁目34番1号 電話番号 東京(03)985局1111(大代表)

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 経理部長 野 中 安 之 助

有価証券報告書の写を縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
大 阪 支 店	大阪市城東区古市南通2丁目27番地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

目 次

	頁
第1 会 社 の 概 況	1
1. 会 社 の 設 立 年 月 日	1
2. 資 本 金 の 推 移	1
3. 株 式 の 総 数	1
4. 株 式 の 状 況	1
5. 1株当たり配当等の推移	2
6. 株価及び株式売買高の推移	3
7. 役員の略歴及び所有株式	4
8. 従 業 員 の 状 況	7
第2 事 業 の 概 況	8
1. 会社の目的及び事業の内容	8
第3 営 業 の 状 況	9
1. 概 況	9
2. 生 産 能 力	9
3. 生 産 実 績	10
4. 受注状況と生産計画	12
5. 販 売 実 績	12
第4 設 備 の 状 況	14
1. 設 備	14
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	15
第5 経 理 の 状 況	16
監 査 報 告 書	17
1. 財 務 諸 表	18
(1) 貸 借 対 照 表	18
(2) 損益及び利益剰余金結合計算書	21
(3) 剰余金処分計算書	24
(4) 附 属 明 細 表	25
2. 主な資産、負債及び収支の内容	29
3. 資 金 繰 状 況	31
第6 株 式 事 務 の 概 要	32

第1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和3年5月5日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和43年5月30日	142,160 千円	千円	資本準備金の資本組入
" "	177,840	5,000,000	株式配当

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
370,000,000株	100,000,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名
	記名式額面株式	普通株式	100,000,000株	50円	東京証券取引所 市場第一部

4. 株式の状況

昭和47年3月31日現在

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数5,649株

区 分	政府及び地方 公共団体	金 融 機 関	証 会 券 社	そ の 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	— 人	15	46	155	255 (219)	17,232	17,703
所有株式数(イ)	— 株	6,298,512	732,636	2,810,367	1,408,032 (102,073)	88,750,453	100,000,000
発行済株式総数 に対する(イ)の割合	— %	6.30	0.73	2.81	1.41 (0.10)	88.75	100

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株 以上	500千株 以上	100千株 以上	50千株 以上	10千株 以上	5千株 以上	500株 以上	500株 未満	合 計
株 主 数 (ロ)	7人	1	15	7	243	374	13,845	3211	17,703
所有株式数(イ)	70,619,452株	702,000	2,830,468	412,865	3,760,235	22,589,999	18,955,535	460,446	100,000,000
株主総数に対する (ロ)の割合	0.04%	0.01	0.08	0.04	1.37	2.11	78.21	18.14	100
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	70.62%	0.70	2.83	0.41	3.76	2.26	18.96	0.46	100

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合
上 原 正 吉	████████████████████	4 8, 0 0 0 千株	4 8. 0 0 %
上 原 昭 二	████████████████████	1 4, 2 0 0	1 4. 2 0
株式会社 三 菱 銀 行	〃 千代田区丸の内 2 - 7 - 1	2, 5 0 0	2. 5 0
上 原 小 枝	████████████████████	2, 0 0 0	2. 0 0
日本証券金融株式会社	〃 中央区日本橋茅場町 1 - 1 6	1, 6 1 9	1. 6 2
株式会社 埼 玉 銀 行	埼玉県浦和市高砂 2 - 9 - 1 5	1, 2 5 0	1. 2 5
泰 正 株 式 会 社	東京都渋谷区本町 1 - 5 5	1, 0 5 0	1. 0 5
コ ブ ル 株 式 会 社	〃 新宿区戸塚町 2 - 2 6	7 0 2	0. 7 0
三菱信託銀行株式会社	〃 千代田区丸の内 1 - 4 - 5	4 2 3	0. 4 2
プリンストンセオロジカルセミナー	350 Park Ave, New York 22, N.Y.	4 0 0	0. 4 0
合 計		7 2, 1 4 4	7 2. 1 4

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 6 1 期	第 6 2 期	第 6 3 期
決 算 年 月	昭和 4 5 年 3 月	昭和 4 6 年 3 月	昭和 4 7 年 3 月
1株当たり配当額	2 5 円	2 5	2 5
1株当たり税引後 当 期 利 益	5 7. 4 5 円	5 4. 1 4	4 4. 7 3
1株当たり純資産額	2 0 1. 5 4 円	2 3 0. 2 8	2 4 9. 6 1
配 当 性 向	4 3. 5 1 %	4 6. 1 8	5 5. 9 0

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第61期		第62期		第63期	
	決算年月	昭和45年3月		昭和46年3月		昭和47年3月	
	最高	728円		650		511	
	最低	399円		388		320	
当該事業年度中最近6ヵ月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月別	昭和46年10月	昭和46年11月	昭和46年12月	昭和47年1月	昭和47年2月	昭和47年3月
	最高	397円	389	389	415	425	420
	最低	351円	348	350	375	382	370
	売買高	1,532千株	2,048	3,041	2,840	4,399	4,188

(注) 上記株価及び株式売買高は、東京証券取引所におけるものである。

7. 役員の略歴及び所有株式

昭和47年6月26日現在

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役 社 長	上 原 正 吉 明治30年12月26日生 [住所]	大正4年4月 当社の前身大正製薬所入社 昭和3年3月 当社設立と同時に取締役に就任 昭和18年6月 専務取締役に就任 昭和21年6月 代表取締役社長に就任 昭和25年6月 参議院議員に当選以来4選 昭和40年6月 国務大臣就任に伴い代表取締役社長辞任 昭和41年7月 国務大臣辞任 昭和41年9月 代表取締役社長に就任	千株 45,800
代表取締役 副 社 長	上 原 小 枝 明治42年4月13日生 [住所]	昭和30年7月 取締役に就任 昭和37年9月 取締役副社長に就任 昭和40年6月 代表取締役社長に就任 昭和41年9月 代表取締役社長辞任 代表取締役副社長に就任	2,100
代表取締役 副 社 長	上 原 昭 二 昭和2年12月7日生 [住所]	昭和23年3月 東京薬学専門学校卒 昭和23年4月 当社入社 昭和25年5月 取締役に就任 昭和26年5月 代表取締役に就任 昭和32年7月 代表取締役副社長に就任 昭和42年4月 常務取締役に就任 昭和46年5月 代表取締役副社長に就任	14,200
専務取締役	田 中 広 四 郎 明治44年12月9日生 [住所]	昭和9年11月 当社入社 昭和23年8月 取締役に就任 昭和36年10月 常務取締役に就任 昭和38年5月 専務取締役に就任 昭和42年4月 常務取締役に就任 昭和47年5月 専務取締役に就任	21
常務取締役	井 川 俊 一 明治39年9月14日生 [住所]	昭和5年3月 東京帝国大学医学部薬学科卒 昭和10年7月 内務(厚生)技師、薬剤師国家試験委員 昭和24年5月 明治薬科大学教授 昭和33年5月 当社入社 昭和38年5月 取締役に就任 昭和40年1月 常務取締役に就任	10
常務取締役	寺 島 文 一 郎 明治43年1月21日生 [住所]	昭和5年3月 千葉医大附属薬学専門学校卒 昭和25年6月 城西薬品株式会社代表取締役に就任 昭和35年3月 当社入社 昭和38年5月 取締役に就任 昭和40年1月 常務取締役に就任	12
常務取締役	門 野 十 四 大正7年10月1日生 [住所]	昭和18年9月 京都大学医学部薬学科卒 昭和19年7月 住友化学工業株式会社入社 昭和47年5月 同社退社 昭和47年5月 当社常務取締役に就任	—

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役	浦 壁 順 耳 大正 5 年 1 2 月 3 日 生 [REDACTED]	昭和15年 3月 大阪商科大学卒 昭和15年 4月 株式会社住友銀行入社 昭和32年 6月 住友商事株式会社入社 昭和47年 5月 同社退社 昭和47年 5月 当社常務取締役に就任	千株 —
常務取締役	代 居 保 大正 8 年 3 月 2 6 日 生 [REDACTED]	昭和11年 3月 新潟県立長岡商業学校卒 昭和11年 4月 株式会社住友銀行入社 昭和47年 5月 同行退社 昭和47年 5月 当社常務取締役に就任	2
取 締 役	土 屋 義 彦 大正 1 5 年 5 月 3 1 日 生 [REDACTED]	昭和25年 3月 中央大学商科卒 昭和27年 7月 当社入社 昭和36年 5月 監査役に就任 昭和40年 5月 取締役役に就任 昭和40年 7月 参議院議員に当選以来再選	3 1
取 締 役	小 野 十 大正 1 3 年 1 月 3 0 日 生 [REDACTED]	昭和19年 3月 満州国立大学哈爾賓学院卒 昭和26年 6月 当社入社 昭和46年 5月 取締役に就任	3
取 締 役	積 田 太 郎 大正 1 1 年 8 月 2 0 日 生 [REDACTED]	昭和15年 3月 早稲田実業学校卒 昭和13年 3月 当社入社 昭和47年 5月 取締役に就任	2
取 締 役	中 村 開 一 大正 9 年 1 2 月 1 3 日 生 [REDACTED]	昭和18年 4月 北海道大学理学部数学科中退 昭和25年11月 当社入社 昭和47年 5月 取締役に就任	—
監 査 役	芦 莉 直 巳 明治 4 2 年 1 0 月 2 5 日 生 [REDACTED]	昭和10年 3月 京都帝国大学法学部卒 昭和12年 7月 判事任官 昭和22年10月 退官 昭和22年11月 弁護士登録 昭和32年 4月 芦莉法律事務所を開設 昭和39年 5月 当社監査役に就任	7

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
監 査 役	山 口 鉄 四 郎 明治44年2月28日生 [REDACTED]	昭和9年3月 東京帝国大学法学部卒 昭和12年1月 検事任官 昭和36年5月 退官 昭和36年5月 弁護士登録、山口法律事務所を開設 昭和44年5月 当社監査役に就任	千株 2
監 査 役	小 俣 行 夫 大正11年12月21日生 [REDACTED]	昭和4年3月 山梨県立都留中学校卒 昭和38年3月 当社入社 昭和46年5月 監査役に就任	2
計	16人		千株 62,192

8 従業員の状況

昭和47年3月31日現在

区 分	従 業 員 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 月	平 均 給 与 月 額
男	2,477人	30才9ヵ月	8年1ヵ月	69,584円
女	1,094	23, 7	4, 0	41,580
計又は平均	3,571	28, 4	6, 8	59,881

(注) 平均給与月額は基準外賃金を含み、賞与を含まない税込額である。

第2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

- (イ) 医薬品、医薬部外品、化粧品、医療用具、治療衛生材料、計量器、農薬、工業薬品、食品、食品添加物、
酒精飲料、飼料、飼料添加物、肥料、繊維製品、雑貨及び写真材料の製造並びに販売
- (ロ) 前号に附帯関連する一切の業務

(2) 事業の内容

- (イ) 会社の目的は上記の通りであるが、工業薬品、食品添加物、飼料、飼料添加物及び写真材料の製造並びに販売は現在行なっていない。
- (ロ) 主要品目は次の通りである。

種 別	主 要 品 目	販売実績 比 率
神 経 系 薬 剤	アクスト内服液、アネフロン、オバイリン錠、強力コピン内服液、シベロン散、 センバア、センバア内服液、センバア学童用、強力センバア、テリランカプセル、 テルミックS、ナロン、ノツカス、新パブロン錠、新パブロンカプセル、 パブロンゴールドカプセル、パブロンゴールド顆粒、パブロンゴールド小児用、 パブロンノーズ、パブロン液小児用、マスキニン、ミグビリン、リンデル錠	16.3 %
循環器、消化器系 薬 剤	アビーゼ、アンセル各種、ウリジノンカプセル、グルガリン、ゾン内服液、ゾン錠、 ゾン顆粒、タイロップ、デミオン錠、強力喘息トンプク、ナリス、ニツクス、 バージロン、パブロン咳止カプセル、パブロン咳止シロップ、パレン胃散、 ヒーベルトローチ、ベルナーゼ、ルドン、レスビゴン注	3.4
ホルモン、ビタミン剤	アスサート、イベミン、エクラット、シヤルム、トーゲン内服液、ビタベリン錠25、 ビタツブ、総合ビタミンM錠、ビタミンノール25、強力ビタリゲンM、 ビタソルゲン25、ビノロン、ベルモンゴールド内服液、ママリーカプセル	3.1
滋 養 強 壮 剤	アテミス、アニマリン液、アニマリンLシロップ、新アニマリン錠、アニマリンL錠、 アボン、エーベル内服液、エクラット内服液、新カルシツクス、サモンゴールドS、 サモンゴールド内服液、ゼニール内服液、タウローゼ、タウローゼD、 タウローゼS、強力ベスターゼ、リボビタミンD、リボビタミンD錠、 リボビタミンDスーパー、レバルギン、ローヤルベルモンドリンク	44.6
外皮に作用する 薬 剤	新アーガス各種、新アイリス各種、エマゼンデキサ、オクソラレン、クレアレス各種、 コレトン、スウザファイン、タイラーゼバツカル、水虫ダマリン各種、 強力ダマリン、トーセーク、バイオジン坐薬、ハンザコーン、ブリザコーチゾン坐薬、 新ブリツカ、プレミンベビーソープ、ベルゴリン、メンフラ、ライナル	9.0
家庭用品及び 公衆衛生用剤	エバボン各種、エルトス、ハイフローラ、ハービス、ハンザブラスト各種、ピオ、 フアイト、ボニー包帯、リゾ、ラミースーパー、ニューワンドリツブ、 うじ殺しワイバア、新ゴキブリワイバアゾル、園芸用ワイバアゾル、ワイバアプレート、 芳香ワイバアゾル、ワイバアエースゾル、新ワイバアジェット、ワイバア蚊取線香、 ワイバアスーパージェット、ワイバア電気蚊取	20.8
そ の 他	アポリール錠、クロラムフェニコール錠<大正>、ザルノンC、ミチオンD錠、 ミチオンDシロップ、クロロキン糖衣錠、シベロン、タウリン	2.8

(注) 当期売上高中に占める自社製品の割合は88.5%、他社商品の割合は11.5%である。

第3 営 業 の 状 況

1. 概 況

医薬品業界が重大な転換期に達したとみられる状況下にありまして、当社は、あらゆる部門にわたる省力化を積極的にすすめるとともに、業界事情の変転に備えて、企業の根幹をなす販売組織の強化拡充に引き続き積極的な努力を傾注いたしました結果、当期の売上高は、期初目標額を僅かながら上廻る291億2,827万円余（前期比5%減）となり、利益金も44億7,266万円余（前期比17.3%減）を計上することができました。

以下、部門別に売上の概況を申し上げます。一般治療薬は、暖冬に影響され感冒薬が低調でありましたが、当社独自の販売組織TCU・EAP等向け諸製品の順調な上昇により前期比10.2%増加いたしました。栄養保健剤は約16%減少いたしました。家庭衛生用品は、殺虫剤が天候不順によりやや伸び悩みましたため1.5%の微増にとどまりました。

当期最も深刻な影響を受けました医家向薬品の分野では、抗炎症剤「オバイリン」が同種製品のトップの座を占めるに至つたにも拘らず、医療需要状況の混迷を反映し、前期比11.5%減少いたしました。しかし、医家向薬品部門では、ロッシュ社と共同で開発してまいりました補酵素系薬剤、外皮用剤のほか自社開発の神経系薬剤等、近く発売が予定されている新製品は、いずれも独創的な医薬品として注目されていますので、来期の躍進がとくに期待されます。

2. 生 産 能 力

当社は品種、容量、単位の異なる多種の医薬品等を製造しているので、生産能力の正確な表示は極めて困難であるが、概略を示せば次の通りである。

（売価換算 単位 千円）

種 別	年 産	種 別	年 産
神 経 系 薬 剤	6,300,000	外 皮 に 作 用 す る 薬 剤	3,500,000
循 環 器、消 化 器 系 薬 剤	1,650,000	家 庭 用 品 及 び 公 衆 衛 生 用 剤	7,400,000
ホ ル モ ン、ビ タ ミ ン 剤	2,200,000	そ の 他	1,200,000
滋 養 強 壮 剤	16,500,000	合 計	38,750,000

3. 生産実績

(1) 最近の生産実績

(売価換算 単位 千円)

期 別 種 別	昭和45.4.1～46.3.31			昭和46.4.1～47.3.31		
	年 計	月 平 均	構成比	年 計	月 平 均	構成比
神 経 系 薬 剤	5,707,761	475,647	16.5%	6,138,526	511,544	19.1%
循環器、消化器系薬剤	1,299,936	108,328	3.8	1,672,023	139,335	5.2
ホルモン、ビタミン剤	2,766,877	230,573	8.0	1,170,630	97,552	3.6
滋 養 強 壮 剤	1,618,497	134,874	46.8	1,452,603	1,210,503	45.2
外皮に作用する薬剤	3,174,040	264,503	9.1	3,498,539	291,545	10.9
家庭用品及び公衆衛生用剤	4,553,251	379,438	13.2	4,387,025	365,585	13.6
そ の 他	896,439	74,703	2.6	766,986	63,916	2.4
合 計	34,583,279	2,881,940	100.0	32,159,759	2,679,980	100.0

(2) 仕入実績

当社は自社製品の販売と共に他社商品の販売を行なっており、その主なる仕入先及び仕入実績は次の通りである。

(単位 千円)

期 別 仕入先	昭和45.4.1～46.3.31		昭和46.4.1～47.3.31	
	年 計	月 平 均	年 計	月 平 均
大成化工株式会社	220,443	18,370	314,546	26,212
紀陽除虫菊株式会社	243,630	20,302	294,657	24,555
合資会社三和歯刷子工業所	245,509	20,459	238,713	19,893
日本プリストル・ラボラトリーズ株式会社	245,351	20,446	170,943	14,245
岡本理研ゴム株式会社	101,915	8,493	156,724	13,060
富士化成薬株式会社	96,507	8,042	85,561	7,130
岡本商事株式会社	70,431	5,869	82,099	6,842
中山工業株式会社	35,048	2,921	69,254	5,771
薬理株式会社	23,575	1,965	34,220	2,852
日本ゼオラ株式会社	12,918	1,077	24,614	2,051
そ の 他	759,346	63,279	827,749	68,979
合 計	2,054,673	171,223	2,299,080	191,590

(3) 原材料の状況

(1) 主要原材料の入手、使用、在庫量

品名	単位	昭和45年	45.4~46.3		昭和46年	46.4~47.3		昭和47年
		3月末在庫	入手量	使用量	3月末在庫	入手量	使用量	3月末在庫
アルコール99未変性	kg	294	3,975	3,864	405	3,180	1,962	1,623
塩酸	"	759	60,624	60,393	990	52,221	51,201	2,010
グリセリン	"	1,609	4,000	4,682	927	3,500	3,636	791
コンスターチ	"	848	18,750	16,800	2,798	16,025	17,638	1,185
重曹	"	345	19,003	18,600	748	16,060	16,278	530
タルク	"	873	8,000	7,621	1,252	4,000	4,741	511
澱粉	"	1,314	20,000	20,151	1,163	14,500	14,825	838
乳糖	"	455	53,000	51,633	1,822	36,002	36,085	1,739
メタノール	"	6,939	101,670	104,599	4,010	85,970	84,815	5,165
硫酸	"	27,162	464,638	462,140	29,660	218,593	224,057	24,196

(2) 主要原材料価格の動向

品名	単位	昭和46年3月	昭和47年3月
アルコール99未変性	kg	520 円	520 円
塩酸	"	19	19
グリセリン	"	190	190
コンスターチ	"	72	57
重曹	"	30	30
タルク	"	36	36
澱粉	"	75	73
乳糖	"	150	141
メタノール	"	34	34
硫酸	"	11	10

4. 受注状況と生産計画

当社は受注生産は殆んど行なっていない。

今後6ヵ月間の生産計画は次の通りである。

(売価換算 単位 千円)

種 別 \ 期 間	昭和47.4～47.6	昭和47.7～47.9	合 計
神 經 系 薬 剤	1,432,000	1,503,000	2,935,000
循環器、消化器系薬剤	358,000	376,000	734,000
ホルモン、ビタミン剤	270,000	284,000	554,000
滋 養 強 壮 剤	4,010,000	4,150,000	8,160,000
外皮に作用する薬剤	806,000	845,000	1,651,000
家庭用品及び公衆衛生用剤	1,779,000	1,873,000	3,652,000
そ の 他	268,000	282,000	550,000
合 計	8,923,000	9,313,000	18,236,000

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 経 路

当社は卸売業者を経由する販売方法をとらず、全国の薬局、薬店、雑貨店等と直接取引を行なっているが、一部の団体納入業者、医家納入業者とも取引がある。

(2) 販 売 実 績

(単位 千円)

種 別 \ 期 別	昭和45.4.1～46.3.31			昭和46.4.1～47.3.31		
	年 計	月 平 均	構成比	年 計	月 平 均	構成比
神 經 系 薬 剤	4,395,899	366,325	14.3%	4,754,730	396,228	16.3%
循環器、消化器系薬剤	754,165	62,847	2.5	989,084	82,424	3.4
ホルモン、ビタミン剤	2,378,826	198,236	7.7	897,981	74,832	3.1
滋 養 強 壮 剤	14,192,452	1,182,704	46.3	12,995,946	1,082,995	44.6
外皮に作用する薬剤	2,430,401	202,533	7.9	2,626,185	218,849	9.0
家庭用品及び公衆衛生用剤	5,969,328	497,444	19.5	6,059,083	504,923	20.8
そ の 他	551,385	45,949	1.8	805,263	67,105	2.8
合 計	30,672,456	2,556,038	100.0	29,128,272	2,427,356	100.0
うち輸出額	701,945	58,495	2.3	725,134	60,428	2.5

主要輸出品目 滋養強壮剤、神経系薬剤、消化器系薬剤他

主要輸出先 タイ、沖縄、香港、韓国、アルゼンチン、ドイツ、ブラジル他

(3) 主要製商品販売価格の動向

品名	容 量	昭和46年3月	昭和47年3月
アネフロン	200g	1,140円	1,070円
ウリジノンカプセル	100カプセル	3,440	3,440
エパボン	6ml	187	187
オクソラレン錠	10mg 100錠	4,730	4,435
オクソラレン軟膏	0.3% 10g×10	5,570	5,340
オバイリン錠	125mg 100錠	2,430	2,350
クレアレス		750	750
サイロニン錠	25g 100錠	820	800
シベロン散	100g	575	520
タイラーゼパツカル	30mg 36錠	1,800	1,620
バージロン	500錠	1,590	1,500
ビタベリン錠25	25mg 1000錠	9,310	8,420
メルナーゼ	250g	1,400	1,320
リボビタミンD	100ml	75	75
リボビタミンDスーパー	100ml	150	150
レスピゴン注	0.5mg 1ml×5管	180	175
ワイバアエースゾル新型ボタン付	300ml	225	225
新ワイバアジェット35	45g	165	165

第4 設 備 の 状 況

1. 設 備

昭和47年3月31日現在

(1) 概 況

区 分	事 業 内 容	土 地		建 物		構 築 物	機 械 及 び 置 装	車 両 及 び 運 搬 具 他	有 形 固 定 資 産 合 計	従 業 員 数
		面 積	簿 価	床 面 積	簿 価	簿 価	簿 価	簿 価	簿 価	人
本 社	統轄業務 研究業務及び 医薬品等の販売	27,088	307,626	25,719	300,881	9,906	57,195	279,716	955,324	1,550
大 宮 工 場	医薬品及び殺虫 剤等の製造	188,856	656,304	87,219	1,548,060	171,432	47,653	88,342	2,940,672	1,503
紀三井寺工場	殺虫剤の製造	7,065	32,057	3,849	24,521	385	4,501	1,438	62,902	59
大 阪 支 店	医薬品等の販売	9,256	41,653	4,276	40,444	1,421	—	122,11	95,729	459
そ の 他		外 289 236,280	2,102,237	6,144	133,738	12,694	—	10,027	2,258,696	—
合 計		外 289 468,545	3,139,877	127,207	2,047,644	195,838	538,230	391,734	6,313,323	3,571

- (注) 1. 有形固定資産合計には建設仮勘定は含めていない。
 2. 土地の面積のうち外書きは借用面積を示す。
 3. その他の土地のうち主なものは埼玉県所在226,755平方米、名古屋市所在1,852平方米、福岡市所在1,191平方米、札幌市所在1,511平方米である。

(2) 主要機械装置

種 類	事業所	本 社	大 宮 工 場	紀 三 井 寺 工 場	合 計
混 合 攪 拌 機		45台	214台	6台	265台
各 種 乾 燥 機		97	107	1	205
遠 心 分 離 機		50	66	—	116
錠 剤 機		3	54	—	57
糖 衣 機		10	156	—	166
各 種 充 填 機		3	68	—	71
包 装 機 械		2	110	—	112
温 湿 調 整 機		75	74	—	149
送 排 風 機		284	434	3	721
ボ イ ラ		4	4	1	9
電 動 機		322	2,025	22	2,369
そ の 他		1,282	3,495	120	4,897
合 計		2,177	6,807	153	9,137

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

(単位 千円)

設 備 内 容	事 業 所	所 要 資 金	着手及び完成予定年月	摘 要
各種製剤機器増設	大宮工場	30,000	昭和47. 4～48. 2	20%増
各種包装設備増設	"	40,000	" 47. 4～48. 2	15%増
製剤工場改修工事	"	20,000	" 47. 8～47. 10	600平方米
合成工場設備改修工事	"	20,000	" 47. 7～47. 10	
品質管理機器増設	"	10,000	" 47. 6～48. 2	
用水再利用施設改修工事	"	10,000	" 47. 5～47. 7	
環境整備施設工事	"	45,000	" 47. 5～47. 12	
倉庫設備合理化工事	"	30,000	" 47. 10～47. 12	
製造設備改修工事	紀三井寺工場	6,000	" 47. 8～47. 11	25%増
倉庫増設工事	"	5,000	" 47. 6～47. 8	250平方米
電算室増設工事	大阪支店	10,000	" 47. 10～48. 1	250平方米
事務所倉庫建家改修工事	"	5,000	" 47. 8～47. 12	330平方米
研究施設改修工事	本社	80,000	" 47. 4～48. 2	1,500平方米
環境整備施設工事	"	30,000	" 47. 6～47. 12	
合 計		341,000		

(注) 資金調達方法

所要資金は自己資金による。

第5 経 理 の 状 況

証券取引法第193条の2に基づき、第63期（昭和46.4.1～47.3.31）の財務諸表について公認会計士
谷沢利雄氏及び小沢吉人氏の監査を受け、次葉の通り監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

大正製薬株式会社

取締役社長 上 原 正 吉 殿

作成日 昭和47年6月20日

事務所所在地 横浜市緑区美しが丘1丁目13番2号

事務所名 谷沢公認会計士事務所

公認会計士

谷 沢 利 雄



事務所所在地 東京都田無市芝久保町2丁目17番地244

事務所名 公認会計士 小沢吉人事務所

公認会計士

小 沢 吉 人



私たちは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている大正製薬株式会社の昭和46年4月1日から昭和47年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び利益剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当って、私たちは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、私たちは、上記の財務諸表が、大正製薬株式会社の昭和47年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸借対照表

(単位 千円)

科 目	期 別	第 6 2 期 (昭和46年3月31日現在)			第 6 3 期 (昭和47年3月31日現在)			増 減 (△印は減)
		内 訳	金 額	構 成 率 比 率	内 訳	金 額	構 成 率 比 率	
(資 産 の 部)				%			%	
I 流 動 資 産								
1. 現 金 及 び 預 金			9,716,607			11,207,981		1,491,374
2. 受 取 手 形			990,045			950,720		△ 39,325
3. 売 掛 金			9,067,817			8,242,004		△ 825,813
4. 商 品			388,422			472,871		84,449
5. 製 品			1,498,385			1,486,331		△ 12,054
6. 半 製 品			100,865			93,775		△ 7,090
7. 原 材 料			588,288			514,834		△ 73,454
8. 仕 掛 品			317,881			256,775		△ 61,106
9. 貯 蔵 品			100,745			90,556		△ 10,189
10. 前 渡 金			81,617			11,773		△ 69,844
11. 前 払 費 用			48,648			43,748		△ 4,900
12. 関係会社短期貸付金			52,651			82,564		29,913
13. 短 期 貸 付 金			3,239,370			3,615,835		376,465
14. 仮 払 法 人 税 等			1,713,889			1,752,218		38,329
15. そ の 他			61,779			87,997		26,218
流動資産合計			27,967,009			28,909,982		942,973
貸 倒 引 当 金※2			154,365			146,773		△ 7,592
差引流動資産合計			27,812,644	80.4		28,763,209	80.5	950,565
II 固 定 資 産								
(1) 有形固定資産								
1. 建 物		3,820,527			3,941,372			
減価償却引当金		1,723,145	2,097,382		1,893,728	2,047,644		△ 49,738
2. 構 築 物		346,718			379,057			
減価償却引当金		164,877	181,841		183,219	195,838		13,997
3. 機 械 及 び 装 置		2,032,576			2,092,334			
減価償却引当金		1,428,466	604,110		1,554,104	538,230		△ 65,880
4. 車 両 及 び 運 搬 具		152,715			155,844			
減価償却引当金		109,762	42,953		112,027	43,817		864
5. 工 具 器 具 及 び 備 品		2,401,945			2,429,787			
減価償却引当金		2,031,244	370,701		2,081,870	347,917		△ 22,784
6. 土 地			2,846,197			3,139,877		293,680
7. 建 設 仮 勘 定			103,740			29,903		△ 73,837
有形固定資産合計			6,246,924			6,343,226		96,302

科 目	期 別	第 6 2 期 (昭和 4 6 年 3 月 3 1 日現在)			第 6 3 期 (昭和 4 7 年 3 月 3 1 日現在)			増 減 (△印は減)
		内 訳	金 額	構 成 率 比 率	内 訳	金 額	構 成 率 比 率	
(2)無形固定資産				%			%	
1. 特 許 権			7,780			5,796		△ 1,984
2. 借 地 権			56,937			—		△ 56,937
3. 商 標 権			6,873			5,232		△ 1,641
4. 電 話 加 入 権			5,537			5,616		79
5. そ の 他			5,684			4,334		△ 1,350
無形固定資産合計			82,811			20,978		△ 61,833
(3)投 資								
1. 投資有価証券※1			309,925			446,271		136,346
2. 関係会社株式			39,054			59,638		20,584
3. 出 資 金			69,490			82,780		13,290
4. そ の 他			5,809			5,380		△ 429
投資合計			424,278			594,069		169,791
貸倒引当金※2			56			56		—
差引投資合計			424,222			594,013		169,791
固定資産合計			6,753,957	19.5		6,958,217	19.5	204,260
Ⅲ繰延勘定								
長期前払費用			37,600			17,533		△ 20,067
繰延勘定合計			37,600	0.1		17,533	0.0	△ 20,067
資 産 合 計			34,604,201	100.0		35,738,959	100.0	1,134,758
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形			1,807,200			1,530,152		△ 277,048
2. 買掛金			1,472,724			1,448,546		△ 24,178
3. 未払金			57,829			69,772		11,943
4. 未払費用			313,365			345,772		32,407
5. 預り金			124,728			136,334		11,606
6. 前受収益			27,546			12,946		△ 14,600
7. 法人税等引当金			3,514,620			2,887,527		△ 627,093
8. 価格変動準備金※2			148,070			144,686		△ 3,384
9. 返品調整引当金※2			305,153			316,695		11,542
10. 賞与引当金※2			568,483			503,183		△ 65,300
11. そ の 他			5,068			3,920		△ 1,148
流動負債合計			8,344,786	(24.1)		7,399,533	(20.7)	△ 945,253

科 目	期 別	第 6 2 期 (昭和46年3月31日現在)			第 6 3 期 (昭和47年3月31日現在)			増 減 (△印は減)
		内 訳	金 額	構 成 率	内 訳	金 額	構 成 率	
Ⅱ 固 定 負 債				%			%	
1. 預 り 保 証 金			2,500,780			2,633,057		132,277
2. 退職給与引当金※2			448,783			515,704		66,921
3. 海外市場開拓準備金※2			30,878			32,843		1,965
4. 資産圧縮引当金※2			250,665			196,844		△53,821
固定負債合計			3,231,106	(9.4)		3,378,448	(9.5)	147,342
負債合計			11,575,892	33.5		10,777,981	30.2	△797,911
(資本の部)								
Ⅰ 資 本 金			5,000,000			5,000,000		—
(授權株式数)		(370,000千株)			(370,000千株)			
(発行済株式数)		(100,000千株)			(100,000千株)			
Ⅱ 資本剰余金								
資本準備金			5,287			5,287		—
Ⅲ 利益剰余金								
(1) 利益準備金			1,250,000			1,250,000		—
(2) 任意積立金								
別途積立金			11,359,012			14,233,022		2,874,010
(3) 法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金			5,414,010			4,472,669		△941,341
利益剰余金合計			18,023,022			19,955,691		1,932,669
資本合計			23,028,309	66.5		24,960,978	69.8	1,932,669
負債及び資本合計			34,604,201	100.0		35,738,959	100.0	1,134,758

(注)

※1 このうち、郵便料金及び小荷物料金後納扱の担保として差入れてある有価証券は次の通りである。

第62期 電信電話債券 9,747千円 鉄道債券 995千円

第63期 " 8,563千円 " 995千円

※2 貸倒引当金、価格変動準備金、返品調整引当金、賞与引当金、退職給与引当金、海外市場開拓準備金及び資産圧縮引当金は税法の規定による限度額の100%を引当てたものである。

(2) 損益及び利益剰余金結合計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	第 6 2 期 (自昭和45年4月1日 至昭和46年3月31日)			第 6 3 期 (自昭和46年4月1日 至昭和47年3月31日)			増 減 (△印は減)
		内 訳	金 額	構 成 率	内 訳	金 額	構 成 率	
I 売 上 高				%			%	
1. 総 売 上 高		33,240,530			31,745,539			
2. 売上値引及び戻り高		2,568,074	30,672,456	100.0	2,617,267	29,128,272	100.0	△1,544,184
II 売 上 原 価 ※1								
1. 製商品期首棚卸高		1,357,511			1,886,807			
2. 当期製品製造原価		10,031,612			8,980,165			
3. 当期商品仕入高		2,054,673			2,299,080			
合 計		13,443,796			13,166,052			
4. 他勘定振替高		598,046			584,273			
5. 製商品期末棚卸高		1,886,807	10,958,943	35.7	1,959,202	10,622,577	36.5	△ 33,636
売 上 総 利 益			19,713,513	64.3		18,505,695	63.5	△1,207,818
返品調整引当金繰戻			286,274			305,153		18,879
返品調整引当金繰入			305,153			316,695		11,542
差引売上総利益			19,694,634	64.2		18,494,153	63.5	△1,200,481
III 販売費及び一般管理費								
1. 荷造運搬費		652,513			607,685			
2. 広告宣伝費		2,626,680			2,814,528			
3. 販売促進費		777,265			661,560			
4. 特売費用		358,546			399,900			
5. 貸倒引当金繰入額		54,331			△ 1,441			
6. 役員報酬		67,200			78,575			
7. 給料		1,663,678			1,926,371			
8. 賞与及び同引当額		823,587			839,091			
9. 退職給与引当金繰入額		86,251			88,408			
10. 福利厚生費		195,229			215,785			
11. 交際費		98,957			83,256			
12. 旅費交通費		380,852			382,802			
13. 通信費		117,727			123,682			
14. 保険料		22,470			24,672			
15. 消耗品費		186,576			147,728			
16. 修繕費		24,000			24,804			
17. 租税公課		1,329,327			1,214,626			
18. 減価償却費		252,542			213,864			
19. 研究企画費		707,624			945,112			

期 別 科 目	第 6 2 期(自昭和45年4月1日 至昭和46年3月31日)			第 6 3 期(自昭和46年4月1日 至昭和47年3月31日)			増 減 (△印は減)
	内 訳	金 額	構 成 比 率	内 訳	金 額	構 成 比 率	
20. 賃 借 料	241,571		%	238,067		%	
21. そ の 他	646,927	11,313,853	36.9	641,668	11,670,743	40.1	356,890
営 業 利 益		8,380,781	27.3		6,823,410	23.4	△1,557,371
Ⅳ 営業外収益							
1. 受 取 利 息	663,700			474,245			
2. 有 価 証 券 利 息	24,868			322			
3. 受 取 配 当 金	9,505			13,066			
4. 雑 益	105,832	803,905	2.6	222,181	709,814	2.4	△ 94,091
当 期 総 利 益		9,184,686	29.9		7,533,224	25.8	△1,651,462
Ⅴ 営業外費用							
支 払 利 息		195,458	0.6		204,180	0.7	8,722
当 期 純 利 益		8,989,228	29.3		7,329,044	25.1	△1,660,184
Ⅵ 未処分利益剰余金		3514620			2887527		
1. 前期未処分利益剰余金		5,474,523			5,414,010		△ 331,213
2. 前期利益剰余金処分額							
利 益 準 備 金	250,000			—			
配 当 金	2,500,000			2,500,000			
役 員 賞 与 金	40,000			40,000			
別 途 積 立 金	2,955,223	5,745,223		2,874,010	5,414,010		△ 331,213
繰 越 利 益 剰 余 金		—			—		
3. 繰越利益剰余金増加高							
固 定 資 産 売 却 益	170,306			56,743			
価 格 変 動 準 備 金 繰 戻 額	—			3,384			
固 定 資 産 特 別 勘 定 繰 戻 額	64,284	234,590		—	60,127		△ 174,463
4. 繰越利益剰余金減少高							
固 定 資 産 処 分 損	82,983			26,773			
海 外 市 場 開 拓 準 備 金 繰 入 額	9,848			1,965			
資 産 圧 縮 引 当 金 繰 入 額	202,357	295,188		237	28,975		△ 266,213
繰越利益剰余金期末残高		△ 60,598			31,152		91,750
5. 当期末処分利益剰余金		8,928,630			7,360,196		△1,568,434
法 人 税 等 引 当 額※2		3,514,620			2,887,527		△ 627,093
法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金 (うち未処分利益剰余金)		5,414,010			4,472,669		△ 941,341
(当 期 増 加 額)		(5,414,010)			(4,472,669)		

(脚注)

※ 1 (1) 棚卸方法

帳簿棚卸 (実地棚卸により修正)

評価基準

製商品、原材料、半製品 原価法 (総平均法)

仕掛品 原価法 (先入先出法)

貯蔵品 原価法 (最終仕入原価法)

(2) 他勘定振替高は主として営業見本等で販売費及び一般管理費に振替えたものである。

※ 2 法人税等引当額の内訳は次の通りである。 (単位 千円)

期 別	法 人 税	住 民 税	合 計
第 6 2 期	3,052,313	462,307	3,514,620
第 6 3 期	2,509,813	377,714	2,887,527

製造原価明細書

(単位 千円)

科 目	期 別	第62期(自昭和45年4月1日 至昭和46年3月31日)		第63期(自昭和46年4月1日 至昭和47年3月31日)		増 減 (△印は減)
		金 額	構 成 率 比	金 額	構 成 率 比	
I 原 材 料 費		8,287,098	81.9%	7,076,165	79.1%	△1,210,933
II 労 務 費		1,228,981	12.2	1,298,999	14.5	70,018
III 経 費		598,661	5.9	569,189	6.4	△ 29,472
(うち減価償却費)		(279,313)		(273,156)		(△ 6,157)
当期総製造費用		10,114,740	100.0	8,944,353	100.0	△1,170,387
期首仕掛品棚卸高		261,528		317,881		56,353
合 計		10,376,268		9,262,234		△1,114,034
期末仕掛品棚卸高		317,881		256,775		△ 61,106
固定資産勘定振替高		26,775		25,294		△ 1,481
当期製品製造原価		10,031,612		8,980,165		△1,051,447

(注) 原価計算方法は、組別工程別総合原価計算である。

(3) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	第62期(昭和46年5月28日)		第63期(昭和47年5月30日)	
		内 訳	金 額	内 訳	金 額
I 当期末処分利益剰余金			5,414,010		4,472,669
II 利益剰余金処分数額					
1. 配 当 金		2,500,000		2,500,000	
2. 役員賞与金		40,000		40,000	
3. 別途積立金		2,874,010		1,932,669	
合 計			5,414,010		4,472,669
III 次期繰越利益剰余金			—		—

(4) 附属明細表

(イ) 有価証券明細表

	銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株式	三菱銀行	50円	2,240,000株	145,760千円	145,760千円	
	埼玉銀行	50	225,000	12,950	12,950	
	その他1,036銘柄		612,406	275,856	275,856	
	計		3,077,406	434,566	434,566	
公及 社債 ・ 地方 債	銘柄		券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
	電信電話債券		18,930千円	11,330千円	10,710千円	
	鉄道債券		1,000	995	995	
	計		19,930	12,325	11,705	

(注) 取得価額の算定基準は総平均法により、貸借対照表計上額は原価法によっている。

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
建築物	3,820,527	152,200	31,355	3,941,372	1,893,728	2,047,644
構築物	346,718	35,293	2,954	379,057	183,219	195,838
機械及び装置	2,032,576	120,072	60,314	2,092,334	1,554,104	538,230
車両及び運搬具	152,715	21,564	18,435	155,844	112,027	43,817
工具器具及び備品	2,401,945	83,943	56,101	2,429,787	2,081,870	347,917
土地	2,846,197	402,327	108,647	3,139,877	—	3,139,877
建設仮勘定	103,740	289,888	363,725	29,903	—	29,903
合計	11,704,418	1,105,287	641,531	12,168,174	5,824,948	6,343,226

(注) 当期増加額のうち主なものは次の通りである。

土地 東京都 246,134千円 埼玉県 134,292千円

(ハ) 無形固定資産明細表

資産総額の $\frac{1}{100}$ 以下であるため規則第120条により省略した。

(二) 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	1株の 金 額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高		
			株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照 表計上額
式	イセワキ薬局 他 26銘柄	円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円
	合 計		78,900	39,054	39,054	17,360	21,627	1,000	1,043	95,260	59,638	59,638

(注) 取得価額の算定基準は総平均法により、貸借対照表計上額は原価法によっている。

(三) 関係会社貸付金明細表

資産総額の $\frac{5}{1,000}$ 以下であるため規則第122条により省略した。

(四) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は 1株の発行 価額及び資 本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式						
式		大正製薬株式会社株式	100,000,000株	50円	5,000,000千円	東京証券取引所	
		小 計	100,000,000株		5,000,000千円		
資 本 の 額			5,000,000千円				
準 備 金 の 資 本 組 入	資 本 組 入 額		摘 要				
	42,000千円		昭和36年6月23日再評価積立金の一部42,000千円を資本に組入れ、これに伴い新株式840千株を発行した。				
	400,000千円		昭和39年5月29日資本準備金の一部400,000千円を資本に組入れ、これに伴い新株式8,000千株を発行した。				
	142,160千円		昭和43年5月30日資本準備金の一部142,160千円を資本に組入れ、これに伴い新株式2,843,200株を発行した。				
	合計 584,160千円						

(五) 資本剰余金明細表

増加額及び減少額がないため規則第124条により省略した。

(六) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利益準備金	1,250,000	—	—	1,250,000	当期増加額は前期決算の利益処分による増加である。
任意積立金					
別途積立金	11,359,012	2,874,010	—	14,233,022	
合 計	12,609,012	2,874,010	—	15,483,022	

(9) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類		取得原価	当期 償却額	償却額 累計	当期末 残高	償却 累計率	償却方法	償却範囲額に 対する過不足	
								当期	累計
有形 固定 資産	建物	3,941,372	189,478	1,893,728	2,047,644	48.05%	定率法	—	—
	構築物	379,057	20,905	183,219	195,838	48.34	"	—	—
	機械及び装置	2,092,334	175,616	1,554,104	538,230	74.28	"	—	—
	車両及び運搬具	155,844	18,574	112,027	43,817	71.88	"	—	—
	工具器具及び備品	2,429,787	101,731	2,081,870	347,917	85.68	"	—	—
	小計	8,998,394	506,304	5,824,948	3,173,446	64.73		—	—
無形 固定 資産	特許権	17,587	1,984	11,791	5,796	67.04	定額法	—	—
	商標権	12,916	1,641	7,684	5,232	59.49	"	—	—
	その他	14,279	949	4,329	9,950	30.32	"	—	—
	小計	44,782	4,574	23,804	20,978	53.16		—	—
繰勘 延定	長期前払費用	58,406	13,595	40,873	17,533	69.98	定額法	—	—
	小計	58,406	13,595	40,873	17,533	69.98		—	—
合計		9,101,582	524,473	5,889,625	3,211,957	64.71		—	—

(注)

1. 各資産の償却は法人税法及び租税特別措置法に規定する基準を採用している。
2. 当期償却額には租税特別措置法による特別償却額10,361千円が含まれている。
3. 当期償却額は次の通り計上されている。

販売費及び一般管理費 (減価償却費) 213,864千円
 " (研究企画費) 37,453千円
 製造経費 273,156千円

(ア) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目的使用	そ の 他	
法人税等引当金	3,514,620	2,887,527	3,514,620	—	2,887,527
貸倒引当金	154,421	146,829	—	※ 154,421	146,829
価格変動準備金	148,070	144,686	—	※ 148,070	144,686
返品調整引当金	305,153	316,695	—	※ 305,153	316,695
賞与引当金	568,483	503,183	—	※ 568,483	503,183
退職給与引当金	448,783	158,535	91,614	—	515,704
海外市場開拓準備金	30,878	10,088	—	※ 8,123	32,843
資産圧縮引当金	250,665	41,104	54,058	※ 40,867	196,844
合 計	5,421,073	4,208,647	3,660,292	1,225,117	4,744,311

(注) ※は税法による取崩額である。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

昭和47年3月31日現在

(1) 現金及び預金

(単位 千円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
現 金	242,608	定期預金	10,200,000
当座預金	17,022	振替貯金	351
通知預金	748,000	合 計	11,207,981

(2) 受取手形

得意先より売掛金の決済として受入れたもので、期日別内訳は次の通りである。

(単位 千円)

期 日	金 額	期 日	金 額
昭和47年3月	428,460	昭和47年6月	104,854
" 4月	205,846	" 7月以降	77,782
" 5月	133,778	合 計	950,720

(3) 売 掛 金

相手先は全国の薬局及び薬店等であり、滞留状況は次の通りである。

(単位 千円)

項 目	期 別	第 6 2 期	第 6 3 期
期 末 売 掛 金 残 高		9,067,817	8,242,004
月 平 均 売 上 高		2,556,038	2,427,356
滞留期間 $\left(\frac{\text{期末売掛金残高}}{\text{月平均売上高}} \right)$		3.5ヵ月	3.4ヵ月

(4) 棚卸資産

(単位 千円)

科 目	金 額	内 訳
商 品	472,871	医薬品 229,815 その他 243,056
製 品	1,486,331	医薬品 1,307,551 その他 178,780
半 製 品	93,775	自家消費用合成原料
原 材 料	514,834	原 料 396,762 包装材料 118,072
仕 掛 品	256,775	医薬品 240,000 その他 16,775
貯 蔵 品	90,556	消耗品その他
合 計	2,915,142	

(5) 短期貸付金 3,615,835千円

得意先等に対する事業資金である。

(6) 仮払法人税等 1,752,218千円

法人税及び住民税の当期分中間納付額である。

(7) 支払手形 (単位 千円)

期 日	金 額	内 訳	金 額
昭和47年4月	708,389	原 材 料	860,588
" 5月	821,763	仕 入 商 品	116,335
		広 告 宣 伝 費	425,122
		消 耗 品 そ の 他	128,107
合 計	1,530,152	合 計	1,530,152

(8) 買掛金 (単位 千円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
原 材 料	737,403	消 耗 品 そ の 他	255,044
仕 入 商 品	456,099	合 計	1,448,546

(9) 預り保証金 2,633,057千円

得意先との約定による営業保証金である。

3. 資金繰状況

(1) 最近の金繰実績

(単位 百万円)

科目 \ 期 間		46年4月~6月	46年7月~9月	46年10月~12月	47年1月~3月	合 計
前月よりの繰越		9,717	7,918	10,076	10,037	9,717
収入の部	営業収入	7,938	8,417	6,706	6,932	29,993
	借入金	—	—	1,700	—	1,700
	その他の収入	253	289	225	123	890
	合 計	8,191	8,706	8,631	7,055	32,583
支出の部	商品原材料	2,255	2,581	2,335	2,115	9,286
	人件費	876	1,448	1,466	859	4,649
	配当	2,184	309	1	1	2,495
	税金	2,403	7	2,316	70	4,796
	借入金返済	—	—	450	1,250	1,700
	経費その他	2,087	1,976	1,981	1,492	7,536
	設備費	185	227	121	97	630
合 計		9,990	6,548	8,670	5,884	31,092
翌月へ繰越		7,918	10,076	10,037	11,208	11,208

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

科目 \ 期 間		47年4月~6月	47年7月~9月	合 計
前月よりの繰越		11,208	9,663	11,208
収入の部	営業収入	7,800	8,950	16,750
	その他の収入	210	415	625
	合 計	8,010	9,365	17,375
支出の部	商品原材料	2,310	2,650	4,960
	人件費	830	1,610	2,440
	配当金	2,485	15	2,500
	税金	1,580	15	1,595
	経費その他	2,200	2,050	4,250
	設備費	150	200	350
	合 計	9,555	6,540	16,095
翌月へ繰越		9,663	12,488	12,488

第6 株式事務の概要

決 算 期	3 月 3 1 日	定 時 株 主 総 会	5 月 中
株主名簿閉鎖の始期	4 月 1 日	基 準 日	な し
株 券 の 種 類	100株券 100株未満券 500株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券	株券に関する手数料	名義書換 無 料
			新券交付 50 円
株 式 の 名 義 書 換	取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社	
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社全国各支店	
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞		
株主に対する特典	なし		